

山元町の給与・定員管理等について(令和元年度)

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

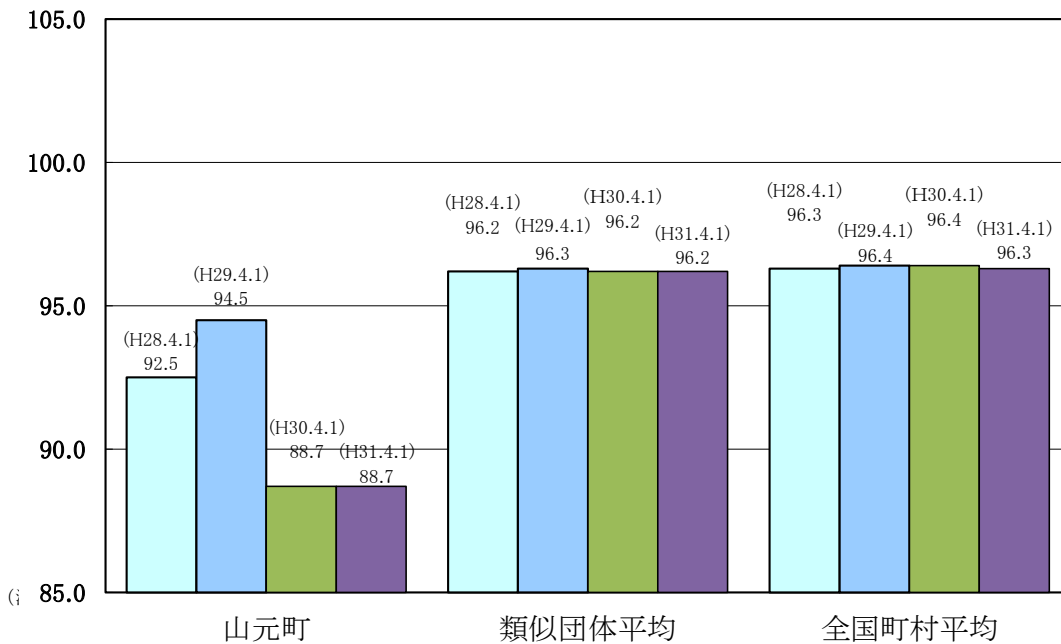
区分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成29年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成30年度	12,264	17,247,392	740,320	1,500,472	8.7	8.2

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)平成30年度類似 団体平均一人当たり給 与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成30年度	187	千円 600,486	千円 198,927	千円 215,332	千円 1,014,745	千円 5,426	千円 5,515

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会 会の 勸告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勸告 (改定率)		
平成31年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勸告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会 会の 勸告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A-B	勸告 (改定月数)		
平成31年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定実施時期)
平成27年4月1日
(内容)
行政職給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均1.8%引下げ。初任給の1級の号俸については据え置き、3級以上の級については、最大3.8%程度引下げ。激変緩和のため、改定実施時期(平成27年4月1日)から3年間(平成30年3月31日まで)、経過措置(現給保障)を実施。
他の給料表についても、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

(支給割合)
国基準の支給割合の範囲内で支給

支給対象地域	山元町の支給割合							国基準の支給割合						
	平成26年度 の支給割合	平成27年度 4/1時点 の支給割合	平成28年度 の支給割合 及改定後	平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合	令和元年度 の支給割合	平成26年度 の支給割合	平成27年度 4/1時点 の支給割合	平成28年度 の支給割合 及改定後	平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合	令和元年度 の支給割合		
東京都特別区	18%	18%	18.5%	20%	20%	20%	18%	18%	18.5%	20%	20%	20%		
宮城県仙台市	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%		
宮城県多賀城市	3%	5%	7%	10%	10%	10%	3%	5%	7%	10%	10%	10%		
宮城県名取市	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%		
宮城県宮城郡利府町	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%		
宮城県黒川郡富谷町	3%	4%	5%	6%	6%	6%	3%	4%	5%	6%	6%	6%		

(実施時期)
平成27年4月1日

③その他の見直し

管理職特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
山元町	42.9 歳	279,400 円	375,345 円	301,232 円
宮城県	42.2 歳	319,979 円	406,704 円	356,054 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円
類似団体	41.3 歳	302,709 円	358,865 円	325,904 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
山元町	55.4 歳	14 人	248,400 円	263,293 円	251,007 円	---	---	---	---
うち清掃職員	歳	人	円	円	円		歳	円	---
うち学校給食員	56.3 歳	4 人	229,800 円	242,275 円	235,675 円	調理師	44.6 歳	243,500 円	0.99
うち用務員	55.9 歳	7 人	266,100 円	273,957 円	267,029 円	用務員	55.6 歳	211,600 円	1.29
うちその他	49.2 歳	3 人	251,000 円	263,000 円	234,033 円	---	---	---	---
宮城県	52.1 歳	163 人	309,364 円	350,247 円	331,517 円	---	---	---	---
国	50.9 歳	2,431 人	287,312 円	---	329,380 円	---	---	---	---
類似団体	51.5 歳	6 人	283,039 円	303,329 円	290,930 円	---	---	---	---

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
山元町	---	---	---
うち清掃職員	円	円	---
うち学校給食員	3,689,300 円	3,233,200 円	1.14
うち用務員	4,386,284 円	2,883,400 円	1.52
うちその他	4,119,233 円	---	---

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成27～29年の3年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注)1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

区 分	山 元 町	宮 城 県	国	
一般行政職	大 学 卒	180,700 円	188,400 円	180,700 円
	高 校 卒	148,600 円	154,000 円	148,600 円
技能労務職	高 校 卒	146,000 円	151,800 円	146,000 円
	中 学 卒	130,400 円	135,100 円	---

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成31年4月1日現在）

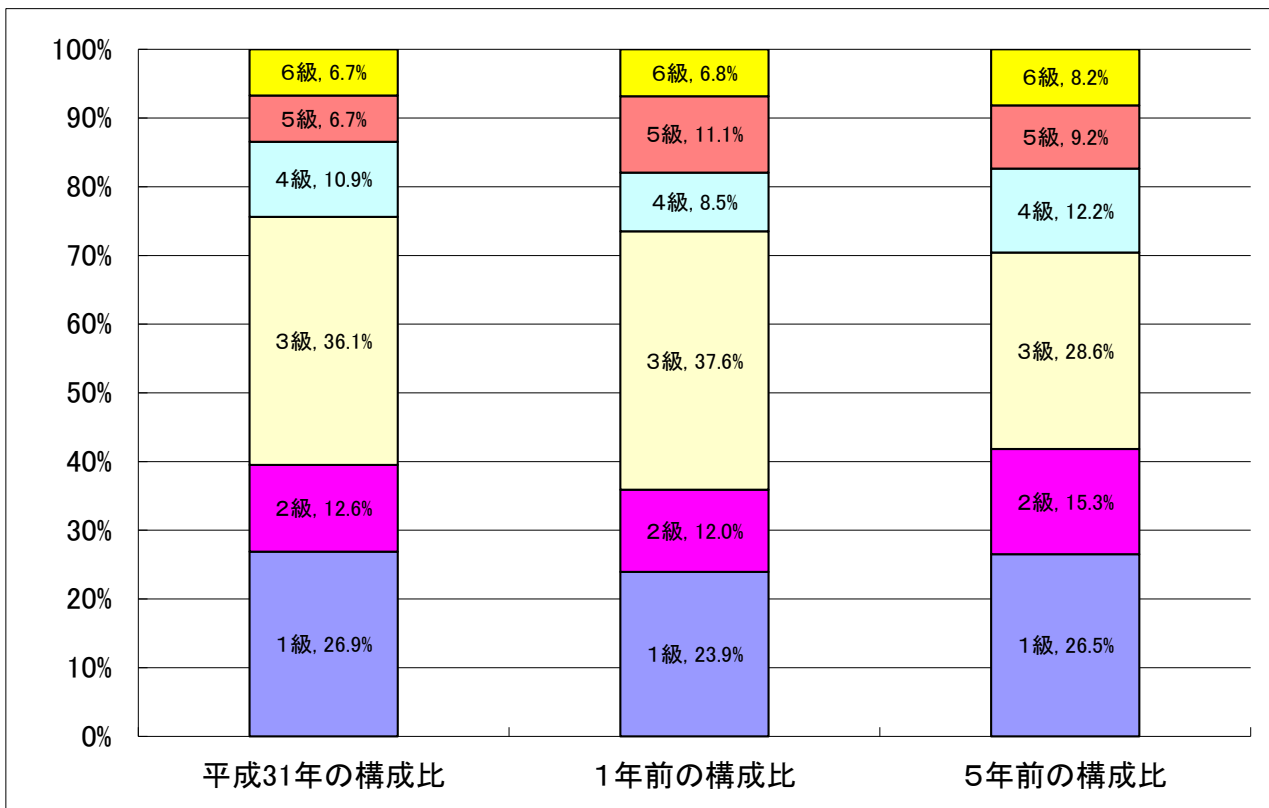
区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大 学 卒	232,825 円	313,100 円	---	333,800 円
	高 校 卒	---	294,300 円	324,100 円	366,050 円
技能労務職	高 校 卒	---	---	---	---
	中 学 卒	---	229,100 円	---	---

3 一般行政職の級別職員数等の状況

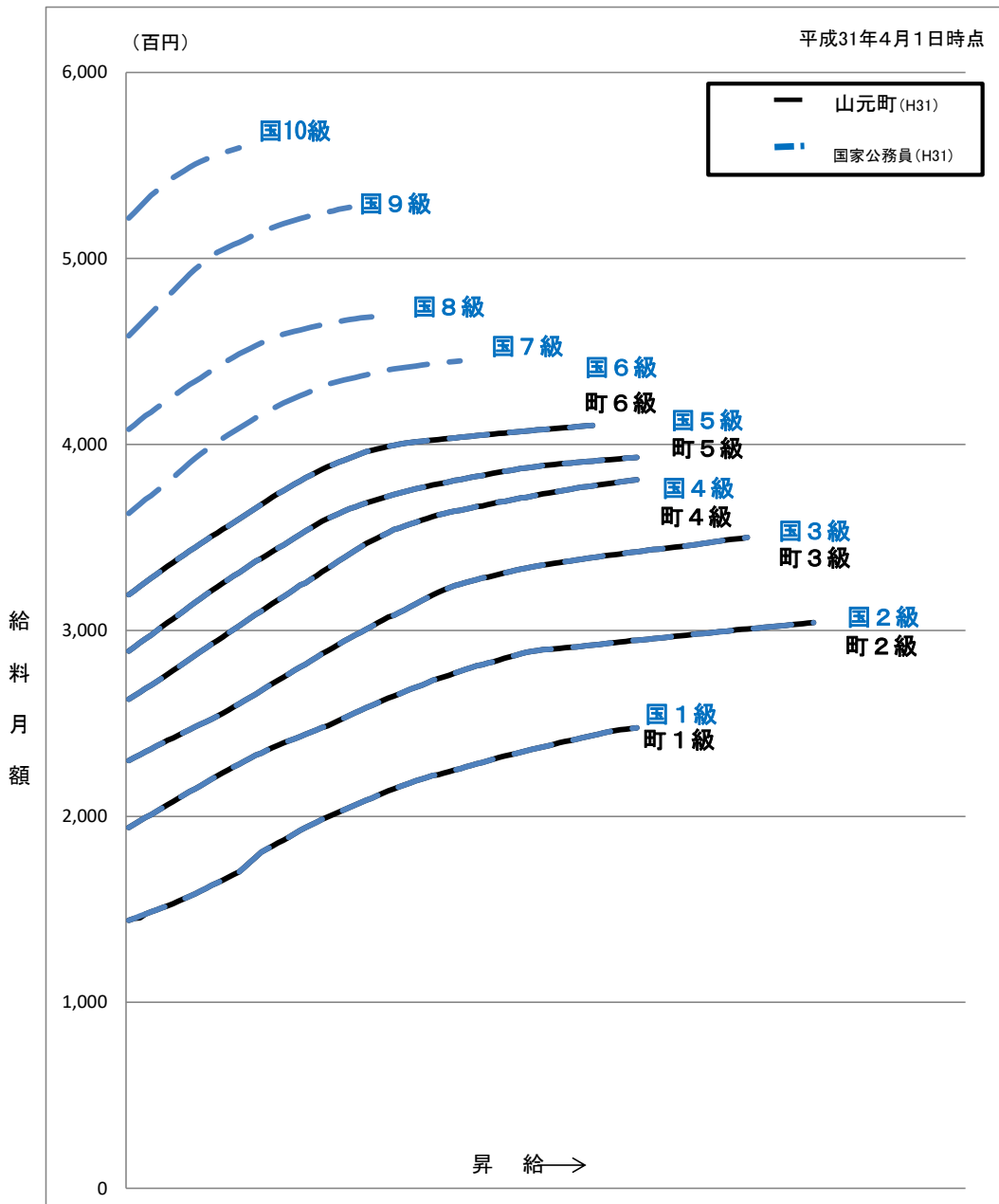
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	総務課長、課長、事務局長、室長	8 人	6.7 %	319,200 円	410,200 円
5 級	会計管理者、課長、事務局長、室長、参事、班長	8 人	6.7 %	288,900 円	393,000 円
4 級	班長、副参事、技術副参事	13 人	10.9 %	263,000 円	381,000 円
3 級	班長、主幹、主査、技術主査	43 人	36.1 %	230,000 円	350,000 円
2 級	主事、技師	15 人	12.6 %	194,000 円	304,200 円
1 級	主事、技師	32 人	26.9 %	144,100 円	247,600 円

- (注) 1 職員数は、山元町の給与条例に基づく給料表の級区分により、任期付職員を除きます。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一)) (平成31年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(山元町)

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	山元町			
	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○	○	○	○
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な区 分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	△	○	△	○
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

山 元 町		宮 城 県		国	
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,221 千円		1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,761 千円		---	
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分		(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分		(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職(山元町))

平成30年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している		○	○	○	○
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当(平成31年4月1日現在)

山 元 町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
(退職時特別昇給)	---				
1人当たり平均支給額	1,327 千円	8,433 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		145 千円	
支給職員1人当たりの平均支給年額(平成30年度決算)		144,384 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	20 %	0 人	20 %
多賀城市	10 %	0 人	10 %
仙台市、富谷町	6 %	1 人	6 %
名取市、利府町	3 %	0 人	3 %
地域手当補正後ラスパイレ指数 (ラスパイレ指数)			

(注) 地域手当補正後ラスパイレ指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、

地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレ指数。

(補正前のラスパイレ指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (平成31年4月1日現在)

支給実績 (平成30年度決算)	193 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)	9,650 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成30年度決算)	10.7 %			
手当の種類 (手当数)	4			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する支給単価
防疫業務手当	保健福祉課の職員	感染症等が発生した場合作業に従事する職	0円	日額 500円
不快業務手当	町民生活課の職員	行旅死病人取扱従事職員(死人)	6千円	1件2,000円
用地交渉手当	用地・鉄道対策室の職員	用地交渉業務従事職員	63千円	日額 500円
滞納処分業務手当	税務納税課の職員	町税の滞納処分業務従事職員	37千円	日額 500円

(5) 時間外勤務手当 (普通会計分)

支給実績 (平成30年度決算)	65,757 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)	410 千円
支給実績 (平成29年度決算)	61,036 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成29年度決算)	351 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。選挙及び災害に係る手当は含みません。

(6) その他の手当 (平成31年4月1日現在) (普通会計分) ※平成21年12月から自己所有に係る住居手当を廃止

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	1 子 10,000円 ※扶養親族である子のうち満16歳の年度始から満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算 2 配偶者及び子以外の扶養親族 6,500円	同じ	—	16,204 千円	228,218 円
住居手当	貸家・借間に居住している職員 1 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 【家賃】-12,000円 2 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 11,000円+(【家賃】-23,000円)÷2(限度額27,000円)	同じ	—	10,984 千円	281,619 円
通勤手当	1 交通機関等の利用者 定期券又は回数券の価額(最も経済的かつ合理的なもの)で、1箇月当たりの運賃等相当額は55,000円を限度に支給 平成24年5月から派遣職員に支給する通勤手当の額については、有料の道路を利用することが最も経済的かつ合理的であると認められる場合、1日当たりの電子料金収受システム(ETC)による割引料金を用い実通勤回数を加算している。	同じ	—	21,223 千円	130,198 円
管理職手当	管理・監督の地位にある職員に支給される手当 職名により46,300円から72,700円まで	同じ	—	15,090 千円	685,909 円

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	828,000 円 (円)	(参考) 類似団体における最高 / 最低額 846,000 円 / 518,000 円	
	副 市 町 村 長	627,000 円 (円)	680,000 円 / 510,000 円	
報 酬	議 長	311,000 円 (円)	354,000 円 / 247,000 円	
	副 議 長	261,000 円 (円)	306,000 円 / 193,000 円	
	議 員	251,000 円 (円)	288,000 円 / 175,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(平成31年度支給割合) 3.35 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成31年度支給割合) 3.35 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方法)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 町 村 長 収 入 役	828,000円×在職月数×0.44 627,000円×在職月数×0.26	17,487,360円 7,824,960円	任期毎 任期毎
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

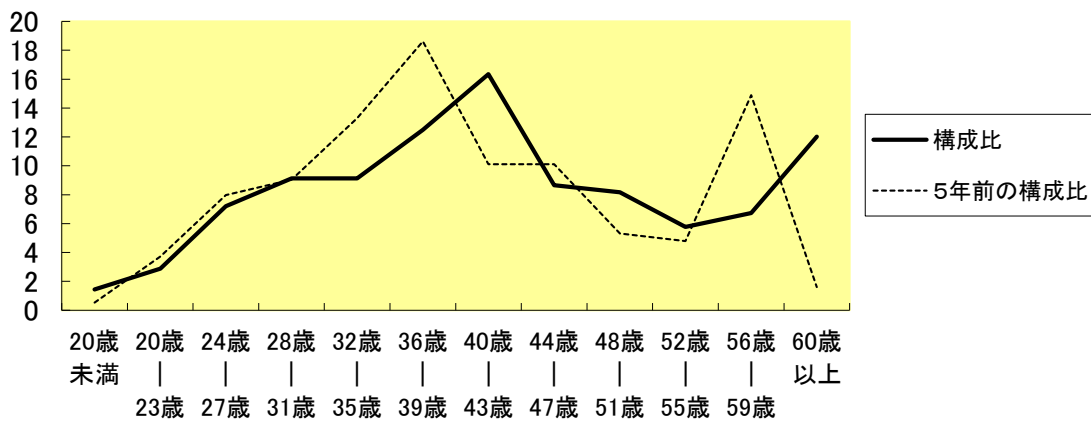
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成31年	平成30年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部	議会	2	3	△ 1	組織再編に伴う減
		総務	46	41	5	組織再編に課の統廃合による増
		税務	9	8	1	欠員補充による増
		民生	41	42	△ 1	派遣職員帰任等に伴う減
		衛生	9	11	△ 2	組織再編に伴う減
		労働	0	0	0	
		農林水産	19	18	1	欠員補充による増
		商工	8	7	1	欠員補充による増
		土木	21	24	△ 3	派遣職員帰任等に伴う減
		計	155	154	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 126.39 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 人)
	教 育 部 門	37	33	4	中学校再編に係る業務増	
	消 防 部 門	0	0			
	小計	192	187	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 156.56 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 人)	
会 公 計 営 企 業 部 門 等	水 道	5	5	0		
	下 水	2	2	0		
	そ の 他	9	9	0		
	小計	16	16	0		
合 計		208	203	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 169.60 人	
		[270]	[270]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成31年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	23歳	24歳	27歳	28歳	31歳	32歳	35歳	36歳	39歳	40歳	43歳	44歳	47歳	48歳	51歳	52歳	55歳	56歳	59歳	60歳以上	計
職員数	3人	6人	15人	19人	19人	26人	34人	18人	17人	12人	14人	25人	208人										

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	141	143	147	148	154	155	14 9.93
教育	29	31	30	33	33	37	8 27.6
消防	0	0	0	0	0	0	0 0.00
普通会計計	170	174	177	181	187	192	22 12.9
公営企業等会計計	19	15	16	18	16	16	△3 △15.8
総合計	189	189	193	199	203	208	19 10.1

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A	(参考) 平成29年度の総費用に占める 職員給与費率
平成30年度	千円 398,056	千円 57,754	千円 21,913	% 5.5	% 5.8

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)水道事業平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成30年度	人 4	千円 14,820	千円 2,474	千円 4,619	千円 21,913	千円 5,478	千円 6,181

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成31年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
山元町	42.2 歳	258,400 円	430,156 円
団体平均	44.3 歳	340,929 円	514,169 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

※事業者の基本給等については、類似の事業者がないため空欄となります。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

山元町水道事業		山元町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,154 千円		1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,221 千円	
(平成30年度支給割合)		(平成30年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分	期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成31年4月1日現在）

山元町水道事業			山元町（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分
最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分	最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
(退職時特別昇給	-)	(退職時特別昇給	-)
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	1,327 千円	8,433 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
東京都特別区	20 %	0 人	20 %
多賀城市	10 %	0 人	10 %
仙台市、富谷町	6 %	0 人	6 %
名取市、利府町	3 %	0 人	3 %

エ 特殊勤務手当（平成31年4月1日現在）

支給実績（平成30年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合		0.0 %	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
用地交渉業務手当	用地交渉業務従事職員	用地交渉	日額 500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	567 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	189 千円
支給実績（平成29年度決算）	1,067 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	356 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			516 千円	129,000 円
住居手当				528 千円	264,000 円
通勤手当				136 千円	67,800 円
管理職手当				714 千円	714,000 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占める 職員給与費率
平成30年度	千円 489,793	千円 155,296	千円 11,275	% 2.3	% 2.8

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成30年度	人 3	千円 7,868	千円 1,197	千円 2,210	千円 11,275	千円 3,758	千円 6,113

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成31年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
山元町	32.7 歳	161,500 円	285,058 円
団体平均	43.0 歳	337,379 円	508,852 円
事業者	— 歳	—	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

※事業者の基本給等については、類似の事業者がないため空欄となります。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

山元町下水道事業		山元町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(平成30年度) 737 千円		1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,221 千円	
(平成30年度支給割合)		(平成30年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分	期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (平成31年4月1日現在)

山元町下水道事業				山元町(一般行政職)			
(支給率) 自己都合 応募認定・定年				(支給率) 自己都合 応募認定・定年			
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709000 月分	
最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分		最高限度額	47.7090 月分	47.709000 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			
(退職時特別昇給 -)				(退職時特別昇給 -)			
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円				1人当たり平均支給額 1,327 千円 8,433 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
東京都特別区	20 %	0 人	20 %
多賀城市	10 %	0 人	10 %
仙台市、富谷町	6 %	0 人	6 %
名取市、利府町	3 %	0 人	3 %

エ 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合		0.0 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
用地交渉業務手当	用地交渉業務従事職員	用地交渉	日額 500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	1,013 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	338 千円
支給実績(平成29年度決算)	751 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	250 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			120 千円	120,000 円
住居手当				0 千円	0 円
通勤手当				64 千円	64,400 円
管理職手当				0 千円	0 円